

第32号議案

令和2年度中間市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度中間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	13,876	戸
(2) 年間総処理水量	2,724,683	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	7,465	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
I. 建設改良費		
1. 管渠建設費	695,518	千円
2. 管渠改良費	289,160	千円
3. 流域下水道建設負担金	90,169	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 公共下水道事業収益			1,334,660 千円
第1項 営業収益			464,921 千円
第2項 営業外収益			869,709 千円
第3項 特別利益			30 千円
	支	出	
第2款 公共下水道事業費用			1,306,554 千円
第1項 営業費用			1,132,773 千円
第2項 営業外費用			170,115 千円
第3項 特別損失			3,166 千円
第4項 予備費			500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額272,733千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,544千円及び当年度分損益勘定留保資金267,189千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第 3 款	資 本 的	収 入	5,343,402 千円
第 1 項	企 業	債 金	5,012,300 千円
第 2 項	国 庫 補 助	金	195,500 千円
第 4 項	負 担	金	39,207 千円
第 6 項	他 会 計 出 資	金	96,394 千円
第 8 項	固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
	支	出	
第 4 款	資 本 的	支 出	5,616,135 千円
第 1 項	建 設 改 良 費		1,074,847 千円
第 2 項	固 定 資 産 購 入 費		1,000 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金		4,539,788 千円
第 6 項	予 備 費		500 千円

第 4 条 の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ75,027千円及び146,491千円である。

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
公共下水道事業	302,200 千円	証書借入	2.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還または低利に借り換えることができる。
公共下水道事業 (高資本費対策借換債)	4,592,100 千円			
公共下水道事業 (特別措置)	30,400 千円			
流域下水道事業	87,600 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、 1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と固定資産購入費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 66,928 千円
- (2) 交際費 30 千円

令和 2 年 3 月 3 日提出

中間市長 福田 浩

令和 2 年度 中間市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業収益			1,334,660	
	1. 営業収益		464,921	
		1. 下水道使用料	422,900	下水道使用料を計上した。
		2. 他会計負担金	40,957	雨水事業に対する一般会計繰入金を計上した。
		4. その他営業収益	1,064	諸手数料等の収入を計上した。
	2. 営業外収益		869,709	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金等利息を計上した。
		4. 他会計補助金	505,177	雨水事業を除く収益的支出に対する一般会計繰入金を計上した。
		5. 長期前受金戻入	344,512	長期前受金戻入を計上した。
		6. 消費税及び地方消費税還付金	20,000	消費税及び地方消費税還付金を計上した。
		7. 雑収益	10	雑収益を計上した。
	3. 特別利益		30	
		1. 過年度損益修正益	20	過年度損益修正益を計上した。
		4. その他特別利益	10	その他の特別利益を計上した。

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 公共下水道 事業費用			1,306,554	
	1. 営業費用		1,132,773	
		1. 管 渠 費	16,725	管渠施設の維持に要する経費を計上した。
		2. 総 係 費	77,690	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。
		3. 流域下水道 維持管理負担金	326,962	流域下水道の維持管理に要する負担金を計上した。
		4. 減 価 償 却 費	711,394	固定資産の減価償却費を計上した。
		5. 資 産 減 耗 費	1	固定資産除却費を計上した。
		7. その他営業費用	1	その他の営業費用を計上した。
	2. 営業外費用		170,115	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	170,114	企業債及び借入金利子を計上した。
		3. 雑 支 出	1	雑支出を計上した。
	3. 特別損失		3,166	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	3,165	過年度損益修正損を計上した。
		5. その他特別損失	1	その他の特別損失を計上した。
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	予備費を計上した。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			5,343,402	
	1. 企業債		5,012,300	
		1. 建設改良企業債	389,800	建設改良企業債を計上した。
		2. 高資本費対策借換債	4,592,100	高資本費対策借換債を計上した。
		4. その他企業債	30,400	その他の企業債を計上した。
	2. 国庫補助金		195,500	
		1. 国庫補助金	195,500	国庫補助金を計上した。
	4. 負担金		39,207	
		2. 受益者負担金	39,207	受益者負担金を計上した。
	6. 他会計出資金		96,394	
		1. 他会計出資金	96,394	一般会計による出資金を計上した。
	8. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	固定資産売却代金を計上した。	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			5,616,135	
	1. 建設改良費		1,074,847	
		1. 管渠建設費	695,518	下水道施設新設工事に要する経費を計上した。
		2. 管渠改良費	289,160	下水道施設改築工事等に要する経費を計上した。
		3. 流域下水道建設費負担金	90,169	流域下水道の建設改良に要する負担金を計上した。
	2. 固定資産購入費		1,000	
		1. 有形固定資産購入費	1,000	有形固定資産の購入に要する経費を計上した。
	3. 企業債償還金		4,539,788	
		1. 建設改良企業債償還金	4,400,499	建設改良企業債償還金を計上した。
		2. 高資本費対策借換債償還金	74,259	高資本費対策借換債償還金を計上した。
		4. その他企業債償還金	65,030	その他の企業債償還金を計上した。
	6. 予備費		500	
		1. 予備費	500	予備費を計上した。

令和2年度 中間市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
( 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで )

(単位 円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,066,728
減価償却費	711,394,000
固定資産の除却費	1,000
引当金の増減額	3,191,000
長期前受金戻入額	△ 344,512,000
受取利息及び受取配当金	10,000
支払利息	△ 170,114,000
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 110,075,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,269,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 21,337,000
未払金の増減額 (△は減少)	48,860,376
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>121,753,775</u>
利息及び配当金の受取額	△ 10,000
利息の支払額	<u>170,114,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>291,857,775</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 940,202,000
有形固定資産売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 81,972,000
国庫補助金等による収入	195,500,000
負担金による収入	39,207,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 787,466,000</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	389,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,400,499,594
高資本費対策借換債による収入	4,592,100,000
高資本費対策借換債の償還による支出	△ 74,258,259
その他の企業債による収入	30,400,000
その他の企業債の償還による支出	△ 65,029,876
他会計からの出資による収入	96,394,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>568,906,271</u>
資金に係る換算差額	0
資金の増加額 (又は減少額)	73,298,046
資金 期首 残高	<u>87,490,664</u>
資金 期末 残高	<u>160,788,710</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	18,934	11,521	30,455	6,181	9,630	46,266
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 4	0	15,550	9,608	25,158	5,102	—	30,260
	合 計	(0) 0	(0) 9	0	34,484	21,129	55,613	11,283	9,630	76,526
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	— —	— —	—	—	—	—	—	—	—
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	— —	— —	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	— —	— —	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	— —	— —	—	—	—	—	—	—	—
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	— —	— —	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	— —	— —	—	—	—	—	—	—	—

注：( )内は再任用職員数を外書したものである。

(単位 千円)

手 当	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手当	児童手当	その他 手当
	内 訳	本年度	1,752	583	323	1,296	1,186	14,549	1,440
前年度		—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		—	—	—	—	—	—	—	—

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
	(千円)	(千円)		
給 料	-	昇給に伴う増減分	-	平均定昇率 - %
		給与改定に伴う増減分	-	
		その他の増額分	-	
手 当 等	-	その他の増減分	-	

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,133
	平均給与月額(円)	334,214
	平均年齢(歳)	37.7
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)
高 校 卒	154,900
大 学 卒	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	令和2年1月1日現在			平成31年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般行政職	7 級			7 級	—	—
	6 級	1	11.1	6 級	—	—
	5 級			5 級	—	—
	4 級	3	33.4	4 級	—	—
	3 級	3	33.3	3 級	—	—
	2 級	1	11.1	2 級	—	—
	1 級	1	11.1	1 級	—	—
	計	(0) 9	(0.0) 100.0	計	— —	— —

注：( )内は再任用職員数を外書したものである。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左以外の職員	

## (4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.500	有
前 年 度	— —	— —	— —	—
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.500	有

注：( )内は再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

令和2年度 中間市公共下水道事業会計予定損益計算書  
 ( 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで )

(単位 円)

I.	営業収益			
(1)	下水道使用料	384,454,545		
(2)	他会計負担金	40,957,000		
(4)	その他営業収益	<u>1,063,091</u>	426,474,636	
II.	営業費用			
(1)	管渠費	15,815,272		
(2)	総係費	75,414,000		
(3)	流域下水道維持管理負担金	297,238,182		
(4)	減価償却費	711,394,000		
(5)	資産減耗費	1,000		
(7)	その他営業費用	<u>909</u>	<u>1,099,863,363</u>	
	営業利益			<u>△ 673,388,727</u>
III.	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10,000		
(4)	他会計補助金	505,177,000		
(5)	長期前受金戻入	344,512,000		
(7)	雑収益	<u>9,091</u>	849,708,091	
IV.	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	170,114,000		
(3)	雑支出	<u>909</u>	<u>170,114,909</u>	<u>679,593,182</u>
	経常利益			<u>6,204,455</u>
V.	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	19,091		
(4)	その他特別利益	<u>9,091</u>	28,182	
VI.	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,165,000		
(5)	その他特別損失	<u>909</u>	<u>3,165,909</u>	<u>△ 3,137,727</u>
	当年度純利益			3,066,728
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,066,728</u></u>

令和2年度 中間市公共下水道事業会計予定開始貸借対照表  
( 令和2年4月1日現在 )

(単位 円)

		資 産 の 部		
<b>I. 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		376,074	
ロ.	構 築 物	25,314,014,818		
	構 築 物 減 価 却 累 計 額	0	25,314,014,818	
ハ.	機 械 及 び 装 置	443,677,295		
	機 械 及 び 装 置 減 価 却 累 計 額	0	443,677,295	
ニ.	車 両 運 搬 具	163,937		
	車 両 運 搬 具 減 価 却 累 計 額	0	163,937	
ホ.	建 設 仮 勘 定		0	25,758,232,124
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 権			1,794,100,622
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ.	出 資 金		1,910,000	
	固 定 資 産 合 計			27,554,242,746
<b>II. 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金		87,490,664	
(2) 未 収 金				
イ.	未 収 金		75,026,739	
	流 動 資 産 合 計			162,517,403
	資 産 合 計			<u>27,716,760,149</u>

		負債の部			
III.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良企業債	8,491,232,771			
	ロ. 高資本費対策借換債	0			
	ハ. 資本費平準化債	115,300,000			
	ニ. その他企業債	322,136,376		8,928,669,147	
	固定負債合計				8,928,669,147
IV.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良企業債	4,474,757,853			
	ロ. 高資本費対策借換債	0			
	ハ. 資本費平準化債	0			
	ニ. その他企業債	65,029,876		4,539,787,729	
(2)	未払金				
	イ. 未払金			146,490,664	
	流動負債合計				4,686,278,393
V.	繰延収益				
(1)	長期前受金			13,919,757,057	
(2)	長期前受金収益累計額			0	
	繰延収益合計				13,919,757,057
	負債合計				<u>27,534,704,597</u>
資本の部					
VI.	資本金				
(1)	自己資本金				
	イ. 固有資本			182,055,552	
	資本金合計				182,055,552
VII.	剰余金			0	
	剰余金合計				0
	資本負債合計				<u>182,055,552</u>
	負債資本合計				<u>27,716,760,149</u>

令和2年度 中間市公共下水道事業会計予定貸借対照表  
( 令和3年3月31日現在 )

(単位 円)

		資 産 の 部		
<b>I. 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		376,074	
ロ.	構 築 物	26,253,306,818		
	構築物減価却累計額	<u>△ 616,399,000</u>	25,636,907,818	
ハ.	機 械 及 び 装 置	444,586,295		
	機械及び装置減価却累計額	<u>△ 32,313,000</u>	412,273,295	
ニ.	車 両 運 搬 具	162,937		
	車両運搬具減価却累計額	<u>0</u>	162,937	
ホ.	建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	26,049,720,124
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 権			1,813,390,622
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ.	出 資 金		<u>1,910,000</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>27,865,020,746</u>
<b>II. 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金			160,788,710
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金	57,274,668		
ロ.	営 業 外 未 収 金	127,827,400		
ハ.	そ の 他 未 収 金	<u>0</u>	185,102,068	
(3) 貸 倒 引 当 金				
イ.	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,269,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>344,621,778</u> <u>28,209,642,524</u>
		負 債 の 部		
<b>III. 固 定 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ.	建 設 改 良 企 業 債		8,607,694,468	
ロ.	高 資 本 費 対 策 借 換 債		4,443,026,090	
ハ.	資 本 費 平 準 化 債		115,300,000	
ニ.	そ の 他 企 業 債		<u>289,305,055</u>	13,455,325,613
	固 定 負 債 合 計			<u>13,455,325,613</u>

IV.	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ. 建設改良企業債	273,338,303		
	ロ. 高資本費対策借換債	149,073,910		
	ハ. 資本費平準化債	0		
	ニ. その他の企業債	63,231,321	485,643,534	
(2)	未 払 金			
	イ. 営業未払金	52,626,540		
	ロ. 営業外未払金	0		
	ハ. その他の未払金	142,724,500	195,351,040	
(3)	引 当 金			
	イ. 賞与引当金	2,674,000		
	ロ. 法定福利引当金	517,000	3,191,000	
	流動負債合計			684,185,574
V.	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金		14,133,127,057	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 344,512,000	
	繰延収益合計			13,788,615,057
	負債合計			<u>27,928,126,244</u>
		資 本 の 部		
VI.	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	イ. 固有資本金	182,055,552		
	ロ. 繰入資本金	96,394,000	278,449,552	
	資本金合計			278,449,552
VII.	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ. 当年度未処分利益剰余金	3,066,728	3,066,728	
	剰余金合計			3,066,728
	資本合計			<u>281,516,280</u>
	負債資本合計			<u>28,209,642,524</u>

令和2年度 中間市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細	
					節	金額 付 記
1. 公共下水道 事業収益		1,334,660	—	—		
1. 営業収益		464,921	—	—		
	1. 下水道使用料	422,900	—	—	1. 下水道使用料	422,900 下水道使用料
	2. 他会計負担金	40,957	—	—	1. 雨水処理負担金	40,957 雨水事業に対する一般会計繰入金
	4. その他営業収益	1,064	—	—	2. 手数料	1,054 督促手数料収入等
					3. その他営業収益	10 その他の営業収益
2. 営業外収益		869,709	—	—		
	1. 受取利息及び 配当金	10	—	—	1. 預金利息	10 預金に係る利息
	4. 他会計補助金	505,177	—	—	1. 他会計補助金	505,177 雨水事業を除く収益的支出に対する一般会計繰入金
	5. 長期前受金戻入	344,512	—	—	1. 長期前受 国庫補助金戻入	179,605 長期前受国庫補助金戻入
					2. 長期前受 県補助金戻入	2,509 長期前受県補助金戻入
					3. 長期前受受益者 負担金戻入	38,192 長期前受受益者負担金戻入
					4. 長期前受贈 財産評価額戻入	5,112 長期前受贈財産評価額戻入
					6. 長期前受一般 会計補助金戻入	118,923 長期前受一般会計補助金戻入
					7. その他 長期前受金戻入	171 その他の長期前受金戻入
	6. 消費税及び地方 消費税還付金	20,000	—	—	1. 消費税及び地方 消費税還付金	20,000 消費税及び地方消費税還付金
	7. 雑収益	10	—	—	6. その他雑収益	10 その他の雑収益
3. 特別利益		30	—	—		
	1. 過年度損益 修正益	20	—	—	1. 流域下水道維持 管理負担金還付金	10 流域下水道維持管理負担金還付金
					2. その他過年度 損益修正益	10 その他の過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4. その他特別利益	10	—	—	1. その他特別利益	10 その他の特別利益

( 収 益 的 支 出 )

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
2. 公共下水道事業費用		1,306,554	—	—			
1. 営業費用		1,132,773	—	—			
	1. 管 渠 費	16,725	—	—	1. 給 料	3,385	職員 1 名分
					2. 手 当	1,697	職員 1 名分 扶養 120 管理職 0 通勤 24 住居 324 時間外 136 期末勤勉 913 児童 180 その他 0
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	468	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	1,032	職員1名分
					8. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	89	法定福利引当金として計上するための繰入額
					14. 光 熱 水 費	2,475	マンホールポンプ場電気料金
					17. 賃 借 料	112	北九州市、JR所有地の借上料
					18. 修 繕 費	1,000	マンホールポンプ等の修繕費
					24. 保 険 料	71	下水道賠償責任保険料等
					25. 委 託 料	6,384	マンホールポンプ場維持管理委託料等
					27. 厚 生 福 利 費	12	職員厚生福利費
	2. 総 係 費	77,690	—	—	1. 給 料	15,549	職員 4 名分
					2. 手 当	7,172	職員 4 名分 扶養 756 管理職 583 通勤 149 住居 324 時間外 428 期末勤勉 4,392 児童 540 その他 0
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,206	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	4,638	職員4名分
					8. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	428	法定福利引当金として計上するための繰入額

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節 金 額	付 記
					10. 旅 費	9 職員旅費
					11. 報 償 費	7,377 受益者負担金一括納付報奨金
					12. 備 消 品 費	100 備品及び消耗品費
					13. 燃 料 費	106 公用車燃料費
					15. 印 刷 製 本 費	115 受益者負担金納付書等印刷費
					16. 通 信 運 搬 費	99 電話料金、郵送料
					17. 賃 借 料	790 受益者負担金システム、複合機借上料
					18. 修 繕 費	60 公用車車検料等
					21. 食 糧 費	1 会議等の賄料
					22. 諸会費及び負担金	35,389 各種年会費及び負担金
					23. 交 際 費	30 交際費
					24. 保 険 料	60 公用車自賠責保険料等
					25. 委 託 料	2,176 下水道台帳管理システム、受益者負担金システム等の保守料
					27. 厚 生 福 利 費	55 職員厚生福利費
					28. 手 数 料	12 受益者負担金口座引落手数料等
					31. 公 租 公 課 費	9 公用車重量税
					32. 使 用 料	20 ETCカード使用料
					33. 補 助 交 付 金	20 融資あっせん利子補給金
					37. 貸倒引当金繰入額	1,269 貸倒引当金として計上するための繰入額
	3. 流域下水道維持管理負担金	326,962	—	—	1. 流域下水道維持管理負担金	326,962 流域下水道の維持管理に要する負担金
	4. 減価償却費	711,394	—	—	1. 有形固定資産減価償却費	648,712 有形固定資産に係る減価償却費
					2. 無形固定資産減価償却費	62,682 無形固定資産に係る減価償却費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節	金 額 付 記
	5. 資 産 減 耗 費	1	—	—	1. 固 定 資 産 除 却 費	1 固定資産の除却に係る未償却残高
	7. そ の 他 営 業 費 用	1	—	—	2. そ の 他 営 業 費 用	1 その他の営業費用
2. 営 業 外 費 用		170,115	—	—		
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	170,114	—	—	1. 企 業 債 利 息	168,614 企業債に係る支払利息
					3. 一 時 借 入 金 利 息	1,500 一時借入金に係る支払利息
	3. 雑 支 出	1	—	—	2. 雑 支 出	1 その他の営業外費用
3. 特 別 損 失		3,166	—	—		
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	3,165	—	—	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	3,165 過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	5. そ の 他 特 別 損 失	1	—	—	1. そ の 他 特 別 損 失	1 その他の特別損失
4. 予 備 費		500	—	—		
	1. 予 備 費	500	—	—	1. 予 備 費	500

( 資 本 的 収 入 )

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 資本的収入		5,343,402	—	—			
1. 企業債		5,012,300	—	—			
	1. 建設改良企業債	389,800	—	—	1. 建設改良企業債	389,800	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2. 高資本費対策借換債	4,592,100	—	—	1. 高資本費対策借換債	4,592,100	高資本費対策借換債
	4. その他企業債	30,400	—	—	1. その他企業債	30,400	その他の企業債
2. 国庫補助金		195,500	—	—			
	1. 国庫補助金	195,500	—	—	1. 国庫補助金	195,500	資本的支出に対する国庫補助金
4. 負担金		39,207	—	—			
	2. 受益者負担金	39,207	—	—	1. 受益者負担金	39,207	下水道事業受益者負担金
6. 他会計出資金		96,394	—	—			
	1. 他会計出資金	96,394	—	—	1. 他会計出資金	96,394	地方公営企業法第17条の2の規定に基づく他会計出資金
8. 固定資産売却代金		1	—	—			
	1. 固定資産売却代金	1	—	—	1. 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

## (資本的支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
4. 資本的支出		5,616,135	—	—			
1. 建設改良費		1,074,847	—	—			
	1. 管渠建設費	695,518	—	—	1. 給 料	7,775	職員 2 名分
					2. 手 当	4,805	職員 2 名分 扶養 438 管理職 0 通勤 75 住居 324 時間外 311 期末勤勉 3,297 児童 360 その他 0
					7. 法定福利費	2,552	職員2名分
					12. 備 消 品 費	100	備品及び消耗品費
					13. 燃 料 費	144	公用車燃料費
					17. 賃 借 料	822	複合機借上料、積算システム借上料
					18. 修 繕 費	1,050	アスファルト修繕、公用車車検料等
					24. 保 険 料	61	公用車自賠責保険料等
					26. 補 償 費	462,163	ガス管水道管移設補償費等
					27. 厚 生 福 利 費	28	職員厚生福利費
					28. 手 数 料	9	公用車12ヶ月点検手数料
					29. 工 事 請 負 費	216,000	下水道施設新設工事費
					31. 公 租 公 課 費	9	公用車重量税
	2. 管渠改良費	289,160	—	—	1. 給 料	7,775	職員 2 名分
					2. 手 当	4,805	職員 2 名分 扶養 438 管理職 0 通勤 75 住居 324 時間外 311 期末勤勉 3,297 児童 360 その他 0
					7. 法定福利費	2,552	職員2名分

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自		明 細 付 記
					節	金 額	
					25. 委 託 料	6,000	ストックマネジメント計画点検及び流量調査業務委託料
					26. 補 償 費	3,000	ガス管水道管移設補償費等
					27. 厚 生 福 利 費	28	職員厚生福利費
					29. 工 事 請 負 費	265,000	下水道施設改築等工事費
	3. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	90,169	—	—	1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	90,169	流域下水道の建設改良に要する負担金
2. 固 定 資 産 購 入 費		1,000	—	—			
	1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,000	—	—	1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,000	有形固定資産に係る購入費
3. 企 業 債 償 還 金		4,539,788	—	—			
	1. 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	4,400,499	—	—	1. 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	4,400,499	建設改良企業債に係る償還金
	2. 高 資 本 費 対 策 借 換 債 償 還 金	74,259	—	—	2. 高 資 本 費 対 策 借 換 債 償 還 金	74,259	高資本費対策借換債に係る償還金
	4. そ の 他 企 業 債 償 還 金	65,030	—	—	4. そ の 他 企 業 債 償 還 金	65,030	上記以外の企業債に係る償還金
6. 予 備 費		500	—	—			
	1. 予 備 費	500	—	—	1. 予 備 費	500	予備費

< 注 記 >

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 15年～50年

機械及び装置 3年～15年

(1)無形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

下水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出する。また、下水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,683,433千円である。